

◆ コスモエネルギーホールディングス（5021）

2017年度 第2四半期決算 アナリスト・投資家向け決算説明会 質疑応答の要旨

－ 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。末尾に注意事項を記載しています。 －

1. 日時 : 2017年11月10日（金） 10:00 - 11:00
2. 出席者 : 96名
3. 主な質疑応答 :

<石油事業>

Q1：主要製品のマージンについて、上期実績、下期前提について教えて欲しい。

A1：上期（4－9月）の主要製品のマージン実績は、前年同期比で＋3円弱、期初計画比で＋2円程度。通期の前提条件は、上期（4－9月）が実績、下期（10－3月）は期初計画を据え置いている。下期については、10月以降の実績は織り込んでいない。

Q2：期初計画比の増益について、製油所の取り組みなど、市況要因以外の要因を教えて欲しい。

Q2：2011年の震災以降、経営の重要課題として「製油所の安全操業・安定稼働」に取り組んできた。計画外停止率なども徐々に減少し、操業マネジメントシステムの導入後は外部コンサルの評価も向上するなど、安全操業の仕組みが確立されつつある、と実感している。今年度は定修期間の短縮も達成しており、その結果が数字に表れた。

Q3：2020年から始まるIMO規制（船舶燃料の環境規制強化）への対応策は？

A3：千葉製油所では、共同事業（JV）がスタートする2018年度から、重油がほとんど生産されないボトムレス製油所になる見込み。また、堺製油所では、エネルギー供給構造高度化法（3次告示）も見据えてコーカー（重質油熱分解装置）の増強なども検討していく。これらの取り組みにより、2020年頃までには、グループ全体で、競争力の高いボトムレス製油所の体制が確立出来ると考えている。

Q4：長期的な視点で、国内需給バランスを適正に保つためにコスモとして出来ることはあるか？

A4：国内全体では需要が減少していくが、当社グループは3年後をめどに、キグナス石油へ燃料油供給を開始することで、製油所の高稼働を維持できる見通し。既に決めた施策を着実に進めていく。

Q5：秋の不需要期に入っても主要製品のマージンが堅調なようだが、実感としてどうか？

A5：各社の第2次高度化法対応や業界再編などを経て、流通も変わってきたと実感しており、好環境が崩れる場面がいまは想像できない。国内の需給バランスが適正化し、系列回帰が進んでいる。

Q6：個人向けカーリース事業の状況はどうか？今後の展開は？

A6：累計契約台数は9月末時点で4.1万台を突破、人気車の試乗も可能なピークルショップは144店舗と、前年度から＋40%強の増加。事業開始から5～6年が経過しているが、お客様から好評頂いており、今後も拡大していく方針。

<石油開発事業>

Q7：通期計画 当初計画比（プレゼン資料 p. 14）の数量減少影響（▲95億円）について、  
来年度は解消するのか？

A7：生産開始が約1ヶ月遅れたヘイル油田は、当初、今年度中にピーク生産量まで達する見込みであったが、現時点では年明け1月中旬頃を見込む。また、既存油田の一時的な減少も含まれる。来年度は数量減によるマイナスが解消した上でヘイル油田のフル生産による利益分が追加となる。

<その他>

Q8：来年度以降の配当方針について、教えて欲しい。

A8：次期中計の早い段階で、ある程度の財務体質を改善した上、収益力や財務状態などのバランスを見ながら、株主還元を実施していく。

Q9：財務体質が予想以上のスピードで改善しているが、今後も利益の積み増しで改善していけそうか？

A9：その通り。想定していたより早いスピードで財務体質が改善しているし、今後も改善する見込み。

Q10：ハイブリッドローン返済の調達方法は？次期中計で何か公表する予定か？

A10：意識はしているが、現時点で具体案はない。次期中計でどう表現するかも検討中。

Q11：来年度以降の設備投資水準は？

A11：次期中計公表に向け、まさに詳細をつめているところだが、ヘイル投資の一巡など、来年度は今年度から半減するイメージ。

以上

本書の記述及び記載された情報は、将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、現時点で入手可能な情報から判断した見通しによるものです。このため、実際の業績は、様々な外部要因により、本書に記述および記載された情報とは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。